

東京都結核予防推進プラン2018の取組状況のまとめ

1 原因の究明

取組		内容
サーベイランスの強化	取組	都 <ul style="list-style-type: none"> ・届出の徹底に向けた、東京都医師会・医療機関・保健所への周知 ・結核登録者情報システム、K-netの入力研修の実施 ・東京都の結核の概況の作成や、集団事例等のデータの蓄積、地域分析ツールの保健所への提供 ・コホート検討会指針の作成(2019) ・菌株の確保と患者情報の蓄積、結核登録票に付随した行動調査表の作成(2018、一部改正2020)
		保健所 <ul style="list-style-type: none"> ・結核登録者情報システムの確実な入力のため、入力担当者と保健師の間で未入力項目の情報共有 ・定期的なコホート検討会の開催 ・都作成コホート検討会指針の活用 ・地域分析のため結核管理図、都作成地域分析ツールの活用
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・塗抹陰性患者や、塗抹陽性患者の治療後半の培養検査結果等、確実な把握 ・新型コロナウイルス感染症流行によるコホート検討会開催数の減少 ・菌株収集件数の停滞
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・培養検査結果の迅速な把握及びコホート検討会などの場で培養検査結果確認状況の共有 ・菌株収集の理解を得られるよう菌株情報に基づく疫学的分析結果の医療機関、保健所への還元 ・低まん延化を見据えた患者動向監視の強化と菌株確保体制の構築 ・検討会の質の向上を図るため、コホート検討会指針の改正

2 発生予防まん延防止

取組		内容
BCG接種の確実な実施	取組	都 <ul style="list-style-type: none"> ・各区市町村のBCG接種率の把握、保健所への提供 ・コッホ現象の事例の把握と、研修の実施
		区市町村 <ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問、乳児訪問や乳児健診でのBCG接種の説明や広報での接種の周知 ・予防接種担当部署や母子保健担当部署と連携した未接種者への再勧奨の実施 ・接種医師向けのBCG接種に関する研修の実施やマニュアルの作成、周知
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・接種医師や保護者のコッホ現象についての理解不足 ・コッホ現象は極めてまれであり、医療機関、保健所、関係部署や市町村で知見の蓄積が困難 ・接種医師のBCG接種技術の確保
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・BCG接種、コッホ現象について接種医師や保護者へ周知 ・接種医師や保健所職員等のBCG接種やコッホ現象、小児結核についての理解促進 ・BCG接種技術的評価の実施 	
早期発見の取組	取組	都 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語問診票の作成(2018) ・ハイリスク者やハイリスク集団を対象とした無料結核健診の実施
		区市町村・保健所 <ul style="list-style-type: none"> ・結核定期健診の受診勧奨と施設及び事業所の実施義務者としての保健所への結果報告提出の周知 ・日本語学校への多言語資料を活用した結核の啓発と健診の実施 ・若年者、中小企業の非常勤職員、住所不定者、生活困窮者など地域の課題に合わせた健診の実施 ・日本語学校や生活福祉部署等と連携し、健診結果で要精密検査対象者を適切な治療につなげる支援の実施
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の結核早期発見や健診の実施及び療養支援には、高齢者施設職員や支援関係者の理解が必要 ・把握が難しいハイリスク集団（外国人技能実習生や新設の日本語学校の生徒）やハイリスクな場所（サウナ、漫画喫茶など）への啓発や健診機会の提供が困難 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、健診が中止又は、縮小され、パンデミック時の健診機会の確保が課題 ・高齢者施設において、結核の可能性が意識されずに集団感染への進展が危惧された事例が散見 ・ハイリスク集団の感染伝播経路が不明
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・発病者の多い外国出生者や高齢者等のハイリスク者へ確実な健診実施 ・早期発見が重要な高齢者施設や学校、医療機関等の関係者の結核についての理解の促進 ・把握の難しいハイリスク集団へのアプローチの検討 ・ハイリスク集団の感染経路の推定のために分子疫学的手法を用いた分析 	

東京都結核予防推進プラン 2018 の取組状況のまとめ

2 発生予防まん延防止

取組	内容		
確実な接触者健診の実施	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 接触者健診マニュアルの一部改正(2018) ・ QFT-Plus採血及び搬送マニュアルの改定(2018) ・ 接触者健診に関する研修の実施・相談対応、実地疫学調査チーム(TEIT)の派遣 ・ 広域事例発生時における情報共有や対応の調整
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都の接触者健診マニュアルを参考に検診を実施 ・ DOTSカンファレンスやコホート検討会の機会を活用し、接触者健診の検討や計画、実施した結果の評価を実施 ・ 広域事例発生時には、合同検討会や情報共有を発生施設や保健所間で実施
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域事例での、保健所間における健診の範囲や内容等健診計画の相違 ・ 多剤耐性結核患者の接触者や外国出生者の接触者健診では、特に対象者への説明 ・ 対応や、患者転出時の保健所間の調整などにおいて負担が発生 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 接触者健診マニュアルの内容の充実を適切な時期に実施 ・ 広域事例発生時の対応に関する研修開催 ・ ICT(情報通信技術)を活用した保健所間の情報共有 ・ 多剤耐性結核患者や小児の接触者健診など、十分なアセスメントに基づく対応が必要な事例についての知見の蓄積 	

3 医療

取組	内容		
医療機関の確保	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核患者収容モデル病室の拡充 ・ 結核患者の受入れに関する状況調査の実施、保健所への情報提供 ・ 結核病床を有する病院との意見交換 ・ 首都圏小児結核症例検討会の共催・事例検討
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入院早期からの診断医療機関への転院調整、通院調整 ・ 服薬困難な患者における退院後の通院医療機関の確保 ・ 地域の医療機関への研修
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手術やカテーテル治療が必要な結核患者、精神障害、HIV、人工透析など合併症のある結核患者や妊娠中の結核患者の受入れ医療機関の不足 ・ 結核病床の一部を新型コロナウイルス感染症対応に転用したことで、合併症のない喀痰塗抹陽性患者の入院調整にも時間を要する状況が発生 ・ 退院後の受入れ先医療機関への情報提供不足 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核病床、結核患者収容モデル病室を有する病院機能に合わせた効果的、効率的な病床運用 ・ 退院することができる基準を満たした患者の受入れ可能医療機関の確保 ・ 専門医療機関と地域の医療機関の連携を円滑なものとするため保健所からの適切な情報提供 ・ 結核医療ネットワークの推進 ・ 新型コロナウイルス感染症流行時における、近隣県との病床に関する情報共有の推進 	
適切な診断・治療	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関等に対する研修、情報提供 ・ 医療機関における結核対策の手引き改定(2020) ・ 医療機関の協力を得て、K-netでの菌検査情報の共有
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の医療機関へ結核に関する講習会の開催 ・ 医療機関へ結核発生状況の情報提供、感染症診査協議会の意見の送付
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関における結核診療経験の不足 ・ 菌検査結果情報の把握 ・ 多剤耐性結核の集団感染時におけるLTBIへの対応 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般医療機関の医師向けに検査、治療、副反応等についての講習会の開催 ・ 診療や病棟などの医療現場で活用できるリーフレット等の提供 ・ 一般医療機関から結核専門医療機関への治療相談システムの検討 ・ K-netでの菌検査情報提供医療機関の拡充 ・ LTBIマネジメントガイドの内容の充実 	

東京都結核予防推進プラン2018の取組状況のまとめ

3 医療

取組		内容
服薬支援の強化	都	<ul style="list-style-type: none"> 外国人向け支援ツール（動画、リーフレット）の作成・改訂(2017、一部改正2021) 療養の手引、服薬ノートの多言語版の作成・配布 外国人支援員(通訳)の派遣、対応可能言語及び対応人員の拡大、遠隔通訳等制度の充実(2021～) DOTSマニュアルの改正(2018) LTBIの対応マニュアルの作成(2017) DOTS支援員の派遣、医療機関DOTSの実施 DOTSに携わる者に対する研修の実施 住所不定者等に対するDOTS支援
	保健所	<ul style="list-style-type: none"> LTBIを含む全患者のDOTSを患者登録された全保健所で実施 患者登録された全保健所で服薬ノート及び多言語版服薬ノートを活用 リスクアセスメント表を活用し、中断リスクを評価した上で、DOTSを実施 コホート検討会やDOTSカンファレンス機会を活用したDOTSの評価や再アセスメント機会の確保 学校や施設、関係機関と連携したDOTSの実施 訪問看護ステーションや薬局など患者の身近な機関にDOTSを依頼
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 若年層や働き盛り世代の患者では、DOTSの理解が進まず、連絡が取れなくなる等、支援が困難 外国出生患者の場合、言語の問題から患者と保健師の相互にコミュニケーション不足が生じ支援が困難 外国出生患者の場合、生活全般の多岐に渡る支援（査証や健康保険未加入など）が必要 医療機関や地域の関係機関では、結核治療やDOTSに関する理解が不十分 結核患者数が少なく、困難事例や外国出生患者の少ない保健所では、服薬支援や患者対応の継承が課題 薬局・薬剤師等との連携 新型コロナウイルス感染症の流行により、対面での支援機会の減少、DOTSのアセスメント機会が縮小 社会的経済弱者への服薬支援
	対策	<ul style="list-style-type: none"> DOTSマニュアルの改訂 保健所や医療機関、関係機関等へDOTSや患者支援に関する研修 外国人支援員（医療通訳）やDOTS支援員の育成と事業の継続、充実 外国出生患者事例や困難事例の支援についての保健所間及び関係機関での共有 病院薬剤師との連携強化及び薬局や訪問看護等地域の資源を活用したDOTSの推進 スマートフォン等電子機器を活用したDOTSの実施

東京都結核予防推進プラン2018の取組状況のまとめ

4 人材育成

取組	内容		
保健所等の職員の資質向上	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所向け、関係機関向け研修の開催 ・支援事例集の作成(2018) ・医学生・看護学生等向け教育補助教材の作成・配布
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所職員の年間研修計画を作成 ・新任者や異動者は、外部研修で基本的な内容を習得 ・所内研修では、マニュアル等を活用しOJTを実施 ・外部講習を受講した際は、資料を回覧し、所内で内容の共有を実施 ・オンライン講習の活用による参加機会の確保
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行により、集合型研修の実施・参加が困難 ・研修費用が確保できず、外部研修を受講する機会が減少 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・研修機会の確保のために、都の研修計画を年度当初に提示 ・事例検討においてDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、オンラインや集合研修とのハイブリット型研修実施を検討 ・オンデマンド方式で業務に関する知識・知見を提供 	

5 普及啓発

取組	内容		
都民への普及啓発	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等を活用した普及啓発 ・結核予防週間に合わせた普及啓発活動の実施、都庁舎ライトアップの実施 ・世界結核デー記念講演会、パネル展示の実施
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対する普及啓発としてリーフレット等配布 ・住民健診や健康教育時に、結核についての内容を盛り込んだチラシを配布
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・結核予防週間などでリーフレット等の配布により情報提供を行っているが、結核だけの内容では関心が向かず講習会の継続が困難 ・新型コロナウイルス感染症の流行により住民の呼吸器疾患に関する関心が高くなっているが、新型コロナウイルス感染症の検査だけで終わっており、結核に関する普及啓発の継続が必要 ・若年層に対して啓発する機会が少なく、啓発方法についても検討が必要 ・り患率の低下に伴い、結核を知らない住民が増えていくのでの普及啓発方法の検討が必要 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢層に応じた啓発手段の検討 ・感染症全体の普及啓発の中でのトピックスとして結核を取り上げた啓発の実施 ・結核に関するプレス（結核予防週間、世界結核デー等）を活用した啓発の実施 	
福祉施設・企業・教育機関への普及啓発	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者リーフレット、ポスターの作成(2017) ・外国人向け支援ツール(動画・リーフレット)の作成(2017、一部改定2021)（再掲） ・在宅介護職員・通所介護施設職員向け啓発資料の作成(2020) ・結核予防講演会の開催 ・教育機関を対象としたリーフレットの改定(2021)
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への情報提供 ・接触者調査機会に情報提供 ・高齢者福祉施設向けの講演会の開催や、高齢者部門の関係者連絡会を活用した情報提供
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により、講習会が実施が困難 ・特定技能外国人の事業者や管理団体への情報提供 ・り患率の低下により、結核に対する関心、理解の低下 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設に合わせた普及啓発の実施 ・感染症全般の内容に、結核に関する説明も含んだ啓発の実施 ・監理団体等職域との連携の強化を図り、職域の健康診断と組み合わせた啓発の実施 	

東京都結核予防推進プラン 2018 の取組状況のまとめ

6 施設内（院内）感染の防止

取組		内容	
医療機関における取組の支援	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関における結核対策の手引の改定(2020) 実地疫学調査チーム(TEIT)派遣の実施 結核予防講演会の開催
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関内における医療職、事務職との感染症の連絡会で結核について情報提供 コホート検討会に医療機関の感染症担当者へ出席を依頼 院内での結核患者発生時に合同対策会議を開催
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関での結核患者への対応力向上 医療機関との一層の関係性構築 医療機関職員の健康診断と要精密検査対象者のフォローの確実な実施 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> 一般病院の院内感染対策チーム向けに結核患者や感染性のない塗抹陰性患者が入院した際などの対応研修 平常時からの医療機関と定期的な連絡会を開催し、職員健診のフォロー等の情報を共有、日頃から顔の見える関係性を構築 	
施設等における取組の支援	取組	都	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設における結核対策の手引きの改定(2019) 結核予防講演会の開催
		保健所	<ul style="list-style-type: none"> 学校の調査依頼を受理した場合は、早期に学校担当職員に連絡。依頼前に学校から相談が入る場合は、丁寧に結核の正しい知識を説明し、対応を協議 事業所等で発生した場合には、事前に施設担当者と対策会議を実施。職場健診の実施状況などを確認し、対策を支援
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の体制によって結核が発生した際の対応力に偏りがあり、施設スタッフの結核に対する正しい理解が重要 菌陰性化後の施設での患者の受入れが困難 	
	対策	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に高齢者施設を中心に、結核の普及啓発をしつつ、日頃から顔の見える関係性を構築 患者のスムーズな退院支援のため、施設との連携を推進し、感染性の消失など結核の正しい知識の啓発を実施 患者が発生した際に、オンラインミーティングを活用した合同対策会議を積極的に実施 施設スタッフ向けの研修の充実 	